

2022年9月期 第1四半期 決算説明資料

2022年2月

フィンテック グローバル株式会社

(東証第二部 : 8789)

<http://www.fgi.co.jp/>

目次

総括	2
連結業績概況	3
四半期連結業績推移	4
セグメント別業績	5
投資銀行事業セグメントー業務別売上高、売上総利益	7
エンタテインメント・サービス事業 業績等	8
投融資残高の推移	10
受託資産残高の推移	11
連結貸借対照表、連結損益計算書	12
連結経営指標等の推移	14
会社概要	15

メツツアはコロナ禍の影響で苦戦が続くが、投資銀行事業は好調を維持して増収。営業利益から税引後四半期純利益までは増益。最終利益は、非支配株主への利益按分により、黒字化に至らず。

①投資銀行事業

PE投資関連、航空機AMが好調を維持。増収増益。

- ・プライベートエクイティ投資（PE投資）案件の業務受託、投資回収が順調に推移。
- ・航空機アセットマネジメント（航空機AM）は、機体検査や機体返還などの技術サービスが、引き続き好調。

②エンタテインメント・サービス事業

ライセンス関連が好調に推移するも、

ムーミンバレーパークのリニューアルのための休園などにより減収減益。

リニューアルにより、今後の来園者増を見据えた基盤を整備。

- ・ムーミンバレーパークのリニューアルは好評を博し、リニューアル後の1日当たり来園者数は前年同月を上回る。ウィズコロナとアフターコロナにおける来園者増を見据えた基盤を整備。引き続きパークの提供価値向上に取り組む。
- ・ライセンス関連は、ライセンシーのムーミン商材の取扱高が拡大。

連結業績概況

(単位：百万円)

	2021年9月期 第1四半期	2022年9月期 第1四半期	増減額	増減率	通期業績予想 2021/11発表	業績予想 進捗率
売上高	2,020	2,272	252	12.5%	8,000	28.4%
売上総利益	825	897	71	8.6%	—	—
営業利益	53	62	9	18.3%	450	14.0%
経常利益	9	39	30	328.0%	300	13.2%
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益	△63	△47	15	—	100	—
償却前営業利益	224	213	△10	△4.9%	—	—

・ 償却前営業利益 = 営業利益 + 売上原価・販管費に含まれる減価償却費及びのれん償却費

売上高

メツツア関連売上は減少するも、投資銀行事業などが順調に推移して増収。

営業利益

販管費は、事業拡大に伴い前年同期比8.0%増となるも、増益。

親会社株主に帰属する 四半期純利益

前第1半期比15百万円改善するも、非支配株主に帰属する四半期純利益60百万円により黒字化に至らず。

収益認識会計基準適用による影響

エンタテインメント・サービス事業において、メツツア関連の物販の一部が消化仕入のため、当第1四半期の売上高・売上原価がそれぞれ20百万円減少。売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響はない。

連結業績予想

コロナ禍の先行きが不透明であるものの、PE投資、航空機AM等が順調のため、連結業績予想は変更せず。

四半期連結業績推移

(単位：百万円)

	2021/9期					2022/9期	前Q1比 増減額 (増減率)
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q4 累計	Q1	
売上高	2,020	2,854	1,536	1,696	8,107	2,272	252 (12.5%)
売上総利益	825	1,558	462	524	3,370	897	71 (8.6%)
営業利益	53	787	△375	△287	178	62	9 (18.3%)
経常利益	9	821	△393	△321	115	39	30 (328.0%)
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益	△63	681	△298	△189	130	△47	15 (-)
償却前営業利益	224	962	△232	△136	817	213	△10 (△4.9%)

・ 償却前営業利益 = 営業利益 + 売上原価・販管費に含まれる減価償却費及びのれん償却費

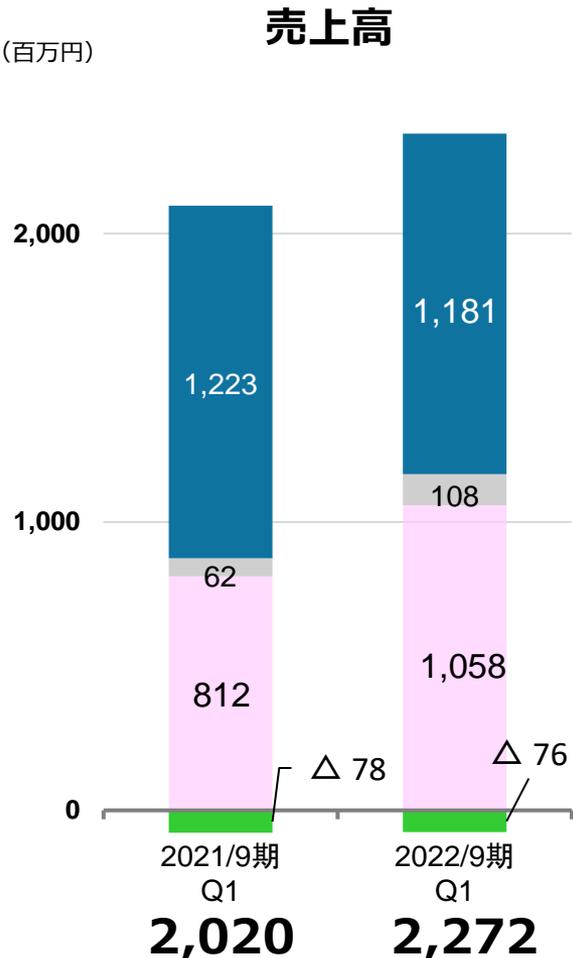
セグメント別業績 - 1

- ・公共コンサルティング事業も黒字化し、全ての報告セグメントが黒字化。
 (公共コンサルティング事業は、財務コンサルティングについて大規模自治体からの受託が伸びる。
 また公共施設等総合管理計画の見直し支援業務を積極的に営業推進。受託数が大きく増加し、引き合いも継続)
- ・投資銀行事業の売上高、セグメント利益が増加。連結業績を牽引。(単位：百万円)

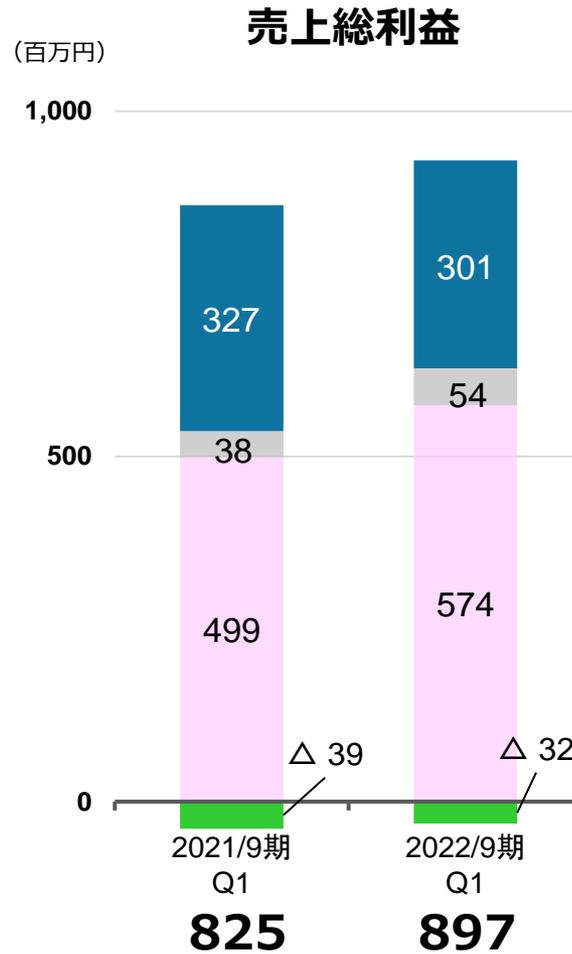
報告セグメント	科目	2021/9期					2022/9期	前Q1比
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q4累計	Q1	
投資銀行事業	売上高	812	1,856	632	759	4,061	✓ 1,058	245
	売上総利益	499	1,492	335	399	2,725	✓ 574	74
	セグメント利益	142	1,180	△47	28	1,303	✓ 198	56
公共コンサルティング事業	売上高	62	56	43	80	242	108	46
	売上総利益	38	31	29	48	148	54	15
	セグメント利益	△2	0	△6	6	△3	✓ 8	11
エンタテインメント・サービス事業	売上高	1,223	1,007	939	935	4,106	1,181	△41
	売上総利益	327	64	132	109	632	301	△25
	セグメント利益	47	△203	△175	△170	△501	✓ 36	△11
調整額 (セグメント間取引消去 又は全社費用)	売上高	△78	△66	△79	△78	△303	△76	1
	売上総利益	△39	△30	△34	△32	△136	△32	7
	セグメント利益	△134	△188	△145	△151	△619	△180	△46
連結P L計上額	売上高	2,020	2,854	1,536	1,696	8,107	2,272	252
	売上総利益	825	1,558	462	524	3,370	897	71
	セグメント利益	53	787	△375	△287	178	62	9
関連事項			緊急事態宣言 (1都3県は 1/8-3/21)	緊急事態宣言 (東京都は 4/25-6/20)	緊急事態宣言 (東京都は 7/12-9/30、 埼玉県は 8/2-9/30)			

- ・各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めた売上高です。
- ・調整額(セグメント利益)(2022年9月期Q1は△180百万円)には、セグメント間取引消去(2022年9月期Q1は48百万円)及び報告セグメントに配分していない全社費用(2022年9月期Q1は△228百万円)を含む。全社費用は合理的な配分が難しいなどの理由により報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

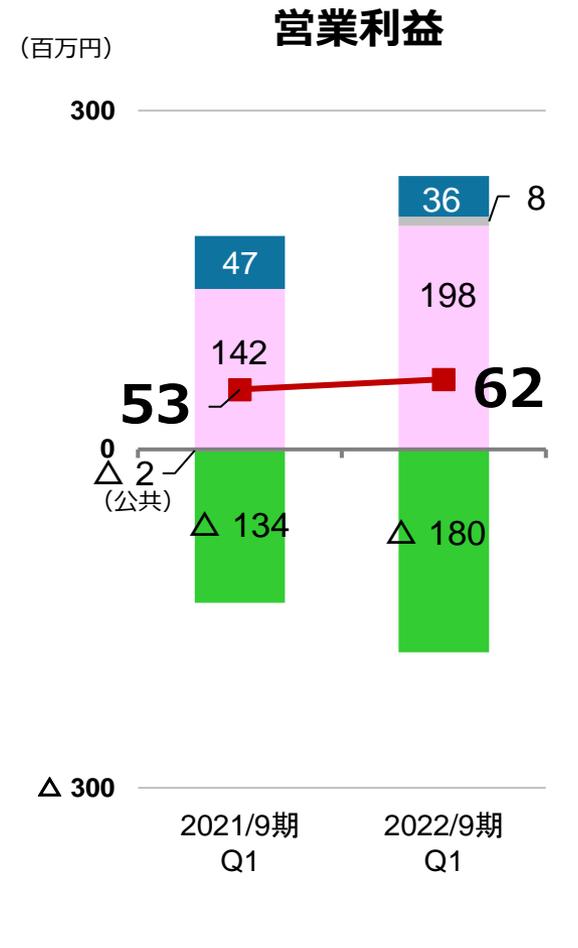
セグメント別業績 - 2



252百万円増 (12.5%増)



71百万円増 (8.6%増)



9百万円増 (18.3%増)

(注) セグメント別内訳は、他のセグメントとの取引を消去しない数値を使用。



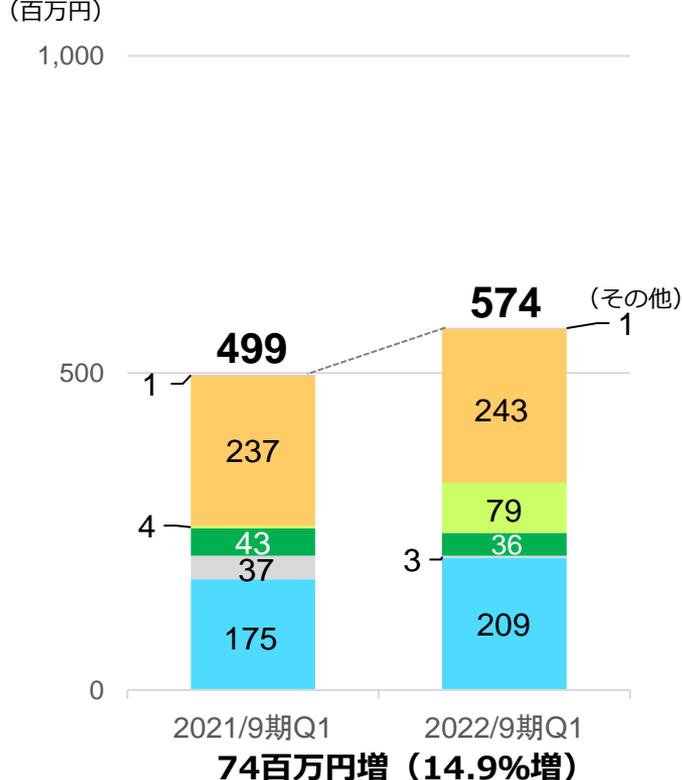
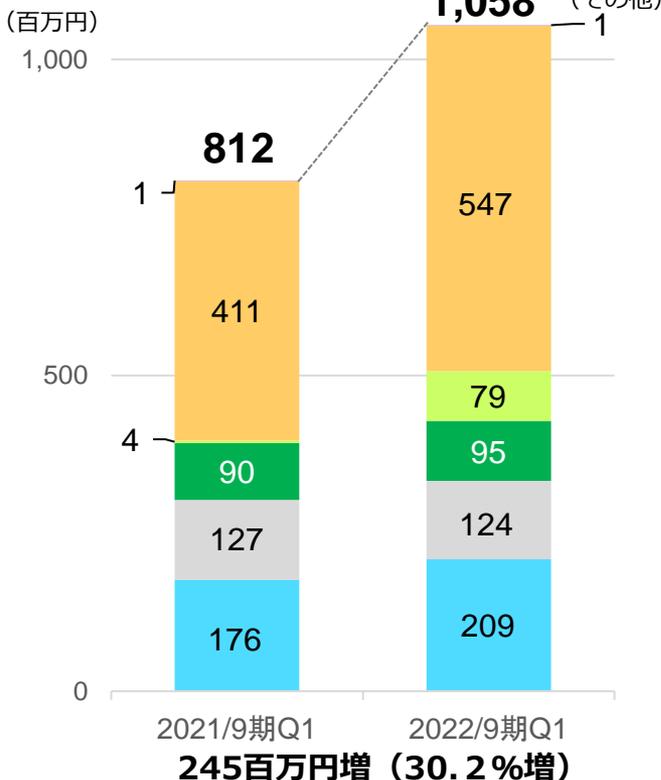
投資銀行事業セグメントー業務別売上高、売上総利益

プライベートエクイティ投資（業務受託、企業投資）と、航空機AMが好調。

- ・ **業務受託** PE投資案件の業務受託の好調が続く。その他案件のAM受託増による報酬も増加し、増収。
- ・ **アセット投資** 不動産信託受益権売却が進み、売上高は前四半期並みとなる。
- ・ **企業投資** PE投資の回収により、増収。
- ・ **航空機AM** コロナ禍により、機体検査や機体返還などの技術サービスが、引き続き好調。増加する引き合いに対し外部委託を増やし対応。売上高、売上総利益とも増加。

売上高

売上総利益



- その他
- 航空機アセットマネジメント
- 企業投資
- メッツアビレッジ
- アセット投資
- 業務受託（アレンジ、アセットマネジメント、不動産仲介等）

(注) セグメント間の内部売上高は、消去しない数値を使用。

エンタテインメント・サービス事業—業績等

ライセンス関連は業績拡大するも、メッツァはコロナ禍の影響が続き、減収減益。

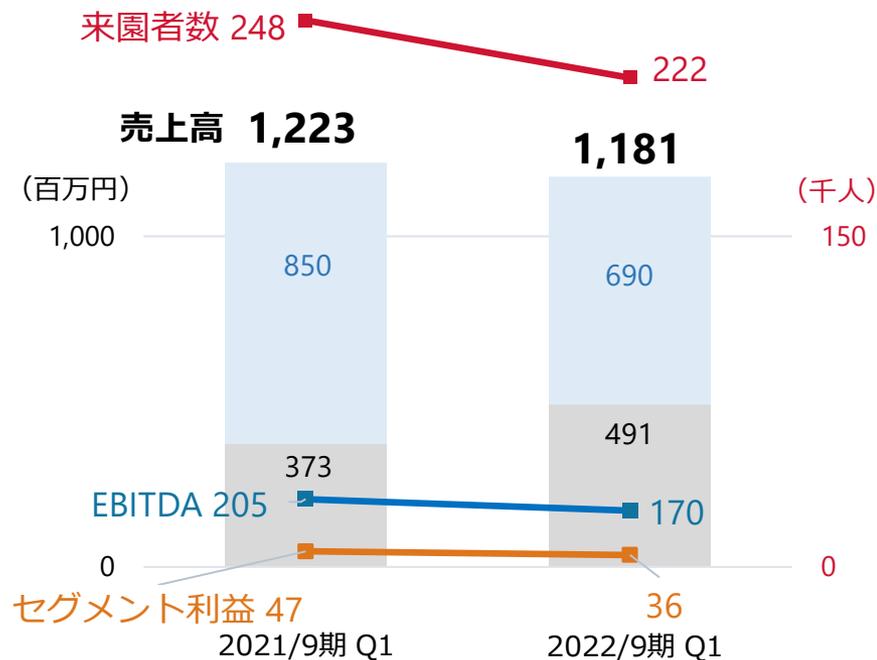
メッツァ関連

- ・ムーミンバレーパークは新しいテーマを“Well-being”として、12月にリニューアル。来園者ニーズに応えるコンテンツ・サービスに見直し。
- ・来園者数は緊急事態宣言解除により前期Q4比で33.9%増と回復。前Q1比ではGo To トラベルの反動とリニューアルのための11日間の休園により減少したものの、リニューアル後の1日当たり来園者数は前年同月比で2割増加。

ライセンス関連

- ・ファッション分野などを中心に、ライセンシーのムーミン商材の取扱高が拡大。売上高は、前Q1比31.8%増の491百万円となる。
- ・グローバル戦略“One-Moomin”に連動した戦略を着実に推進。
- ・本国フィンランドのムーミンキャラクターズ社と連携し公式オンラインショップ（運営:ムーミン物語。収益費用はメッツァ関連で計上）開設準備。プレオープン（12/1~20）初日にアクセスが集中し繋がりにくくなるほどの反響。3月のグランドオープンでは、品揃えを日本のライセンシー商材にも拡大して、プレオープンの3~4倍に拡大予定。

売上高



収益認識会計基準適用による影響

メッツァ関連の物販の一部が消化仕入のため、当第1四半期の売上高・売上原価がそれぞれ20百万円減少。
（経過的な取扱いに従い、前第1四半期に遡及適用せず）
セグメント利益への影響はない。

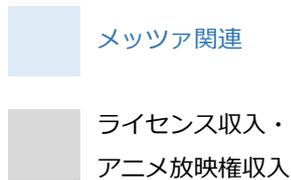
(注)1 来園者数は、メッツァビレッジ・ムーミンバレーパークの合計。

2 売上高は他の報告セグメントとの取引を消去しない数値を使用。

3 EBITDAは、セグメント利益に売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる減価償却費及びのれん償却費を足し戻して算出。

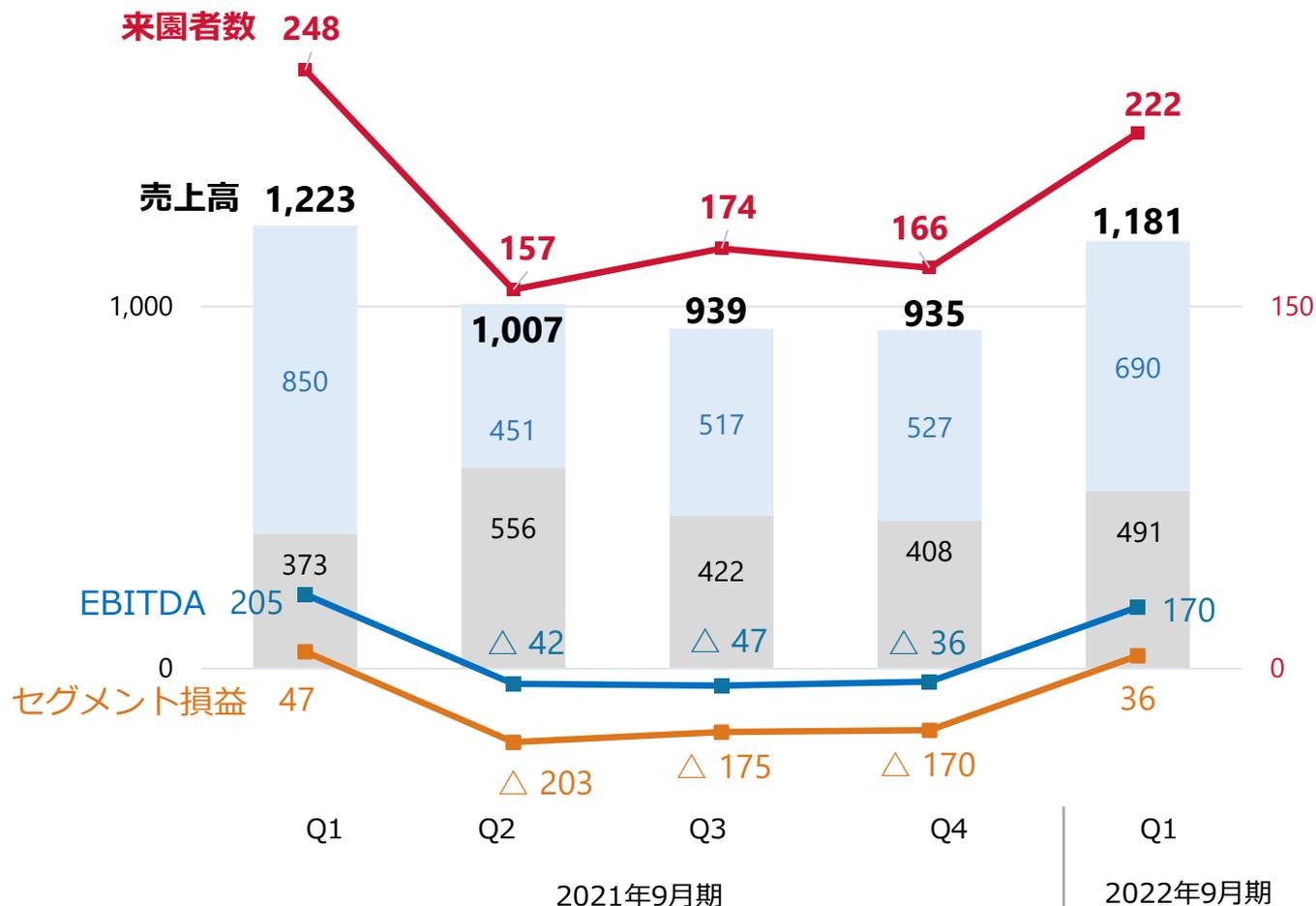
エンタテインメント・サービス事業—業績等（四半期）

売上高



(百万円)
2,000

(千人)
300



(注)1 来園者数は、メッツァビレッジ・ムーミンバレーパークの合計。

2 売上高は他の報告セグメントとの取引を消去しない数値を使用。

3 EBITDAは、セグメント利益に売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる減価償却費及びのれん償却費を足し戻して算出。

投融資残高の推移

2022年9月期第1四半期（2021/10～2021/12）の主な変動要因

プリンシパルインベストメント

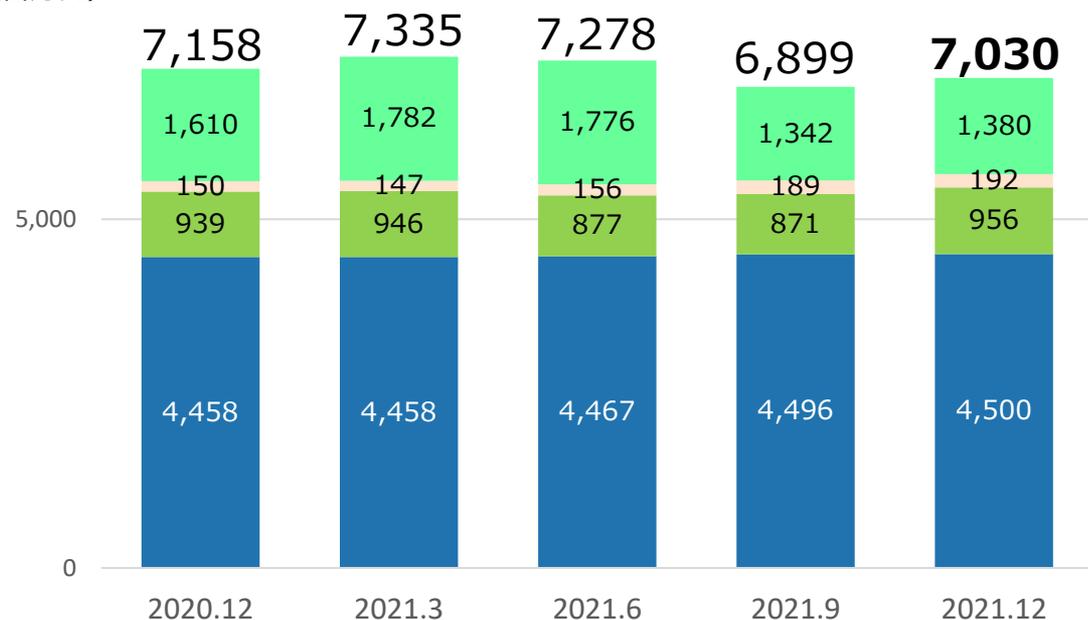
ヘルスケア施設関連への投資やプライベートエクイティ投資を分配・譲渡などにより一部回収するも、信託受益受益権販売を行う子会社SPCの損益取込やスタートアップ企業への新規投資により増加。

(注) 1 投融資額は当社、aviner(株)（旧SGIインベストメント）の合計
（2020年12月～2021年6月分は、当社、FGT、aviner(株)の合計）

(注) 2 FGI、aviner(株)間の出資・貸付は、含めず。

投融資合計額（子会社への出資を含む）

(百万円)



プリンシパルインベストメント

ベンチャーキャピタルファンドへの投資を除く営業投資有価証券、投資有価証券、関係会社株式、関係会社出資金の合計額。

ベンチャーキャピタルファンド

FinTech GIMV Fund (FGF)、他2ファンドへの投資

企業融資

営業貸付金、子会社への短期貸付金の合計額。全額引当している債権は含めないが、子会社貸付は全額計上。

不動産等(メツア)

メツアにおける不動産。メツアビレッジの不動産は仕掛販売用不動産・販売用不動産に計上。ムーミンバレーパークの土地は、法的には地域SPCに譲渡しているが会計上は当社固定資産に計上しているため、当該金額に含めている。

受託資産残高の推移

フィンテックアセットマネジメント (FAM)
FGIキャピタル・パートナーズ (FGICP)

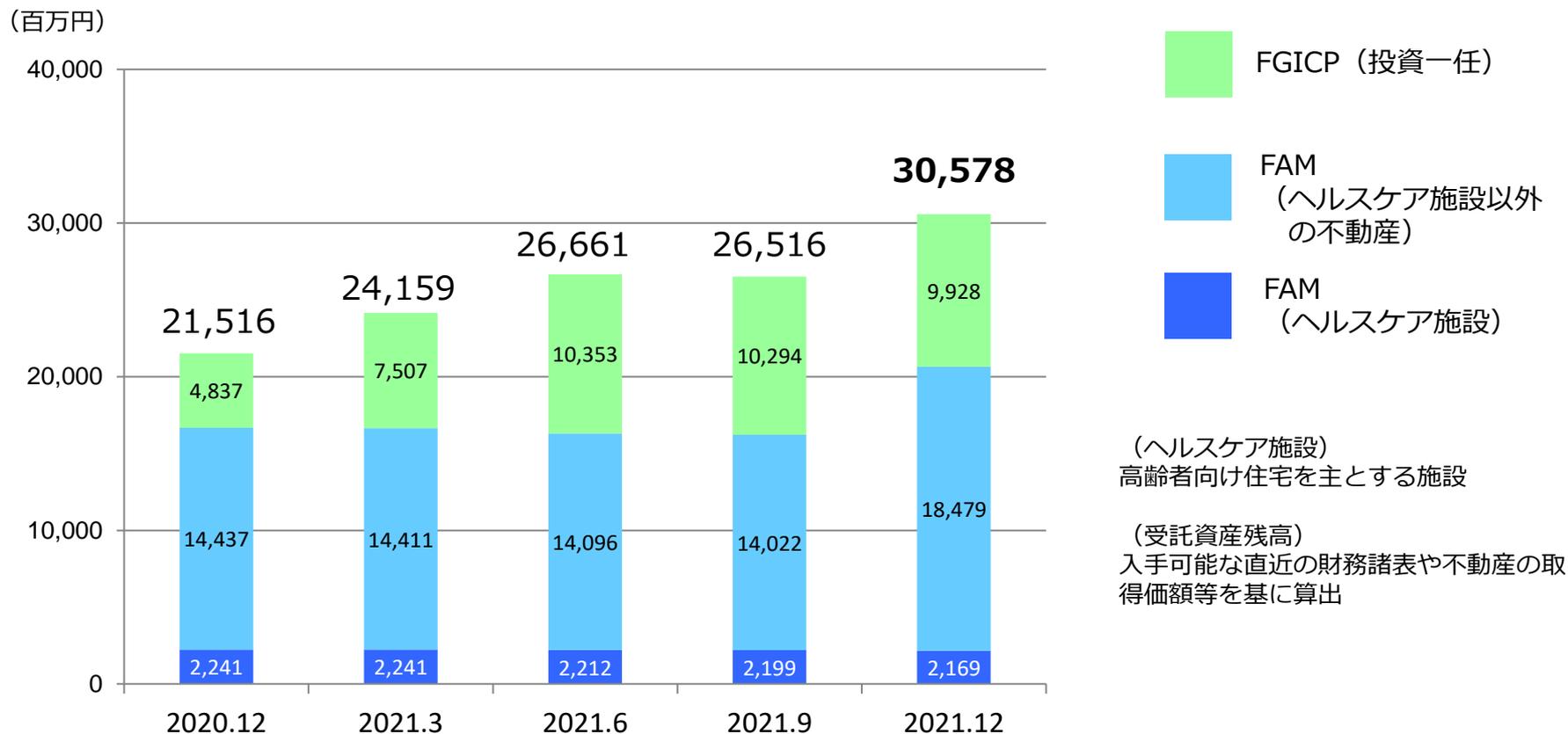
2021年12月末の受託資産残高は、9月末比15.3%増の305億円となる。

2022年9月期 第1四半期 (2021/10~2021/12) の主な変動要因

- ・FAM (不動産アセットマネジメント) において、プライベートエクイティ投資関連の受託資産が増加。

上記とは別に、投資助言契約における顧客の資産額は942億円 (FGICP、2021年12月末) となる。

(顧客の資産は、主に太陽光発電システム)



連結貸借対照表

資産の部

	21年9月期	22年9月期 第1四半期	増減
流動資産	9,167,569	9,246,073	78,504
現金及び預金	2,379,230	2,104,326	△ 274,904
1 受取手形・売掛金	753,826	—	△ 753,826
2 受取手形・売掛金・ 契約資産	—	1,128,265	1,128,265
3 営業投資有価証券	1,042,651	959,582	△ 83,068
営業貸付金	455,415	472,015	16,600
販売用不動産	4,038,343	4,042,526	4,183
商品	192,176	165,159	△ 27,017
その他	398,443	472,186	73,742
貸倒引当金	△ 92,518	△ 97,989	△ 5,470
固定資産	7,290,019	7,173,187	△ 116,831
3 有形固定資産	6,299,105	6,175,313	△ 123,792
無形固定資産	616,310	626,284	9,974
投資その他の資産	374,602	371,588	△ 3,013
資産合計	16,457,588	16,419,260	△ 38,327

1 航空アセットマネジメント、メツアのクレジット決済、ムーミンのライセンス関連および公会計事業により、売掛金・契約資産が374百万円増加。

2 成長企業への新規投資を実行するも、ヘルスクア施設関連への投資やプライベートエクイティ投資に関する分配・譲渡や子会社SPCの不動産信託受益権売却の進行により減少。

3 ムーミンバレーパークの建物、内外装等の減価償却により減少。

4 アセット投資案件に係る借入返済により、減少。

5 ムーミンバレーパークの特殊内外装に係るリース債務の返済により、減少。

負債の部

(単位：千円)

	21年9月期	22年9月期 第1四半期	増減
流動負債	2,391,910	2,419,256	27,346
支払手形・買掛金	130,687	369,889	239,202
4 短期借入金	125,600	33,600	△ 92,000
1年内返済予定の長期 借入金	393,194	390,348	△ 2,846
未払法人税等	75,228	73,232	△ 1,995
リース債務	247,203	249,203	2,000
賞与引当金	146,703	105,188	△ 41,515
その他	1,273,293	1,197,794	△ 75,499
固定負債	6,626,556	6,551,134	△ 75,421
長期借入金	6,041,300	6,033,740	△ 7,560
5 リース債務	388,207	329,353	△ 58,853
繰延税金負債	64,885	51,172	△ 13,713
退職給付に係る負債	99,040	103,746	4,706
その他	33,122	33,122	0
負債合計	9,018,467	8,970,391	△ 48,075

純資産の部

株主資本	6,329,582	6,300,394	△ 29,187
資本金	6,462,099	6,471,266	9,166
資本剰余金	4,987,549	4,996,716	9,166
利益剰余金	△ 5,120,066	△ 5,167,587	△ 47,521
その他の包括利益累計額	△ 918	△ 2,332	△ 1,414
新株予約権	78,503	61,183	△ 17,320
非支配株主持分	1,031,953	1,089,623	57,670
純資産合計	7,439,120	7,448,868	9,747
負債純資産合計	16,457,588	16,419,260	△ 38,327

連結損益計算書

(単位：千円)

	2021年9月期 第1四半期	売上比	2022年9月期 第1四半期	売上比	増減額	増減率
売上高	2,020,237	100.0%	2,272,272	100.0%	252,035	12.5%
売上原価	1,194,342	59.1%	1,375,010	60.5%	180,668	15.1%
売上総利益	825,894	40.9%	897,261	39.5%	71,367	8.6%
販売費及び一般管理費	772,773	38.3%	834,437	36.7%	61,663	8.0%
営業利益	53,120	2.6%	62,824	2.8%	9,704	18.3%
営業外収益	3,148	0.2%	8,055	0.4%	4,906	155.8%
営業外費用	47,051	2.3%	31,422	1.4%	△ 15,628	△ 33.2%
経常利益	9,218	0.5%	39,457	1.7%	30,239	328.0%
特別利益	3,031	0.2%	91	0.0%	△ 2,940	△ 97.0%
特別損失	1,122	0.1%	999	0.0%	△ 122	△ 10.9%
税金等調整前四半期純利益	11,128	0.6%	38,548	1.7%	27,420	246.4%
法人税等合計	21,880	1.1%	25,378	1.1%	3,497	16.0%
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△ 10,752	△ 0.5%	13,170	0.6%	23,922	—
非支配株主に帰属する四半期純利益	52,269	2.6%	60,691	2.7%	8,422	16.1%
親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△ 63,021	△ 3.1%	△ 47,521	△ 2.1%	15,500	—

1

投資銀行事業において、PE投資関連の業務受託・投資回収、および航空機アセットマネジメントが好調に推移して増収。
(収益認識会計基準の適用により、当第1四半期の売上高及び売上原価は、それぞれ20百万円減少。)

2

メッツァではコスト削減が進む一方、その他の事業は事業拡大のための人員拡充や一部業務の外部委託の増加などにより、8.0%増。

3

ムーミン物語の四半期純損失、並びにライセンス・アンド・ブランド、SGI及び飯能地域資源活用合同会社の四半期純利益を非支配株主に按分。

連結経営指標等の推移

		2017年 9月期	2018年 9月期	2019年 9月期	2020年 9月期	2021年 9月期	2022年9月期 第1四半期
売上高	(百万円)	7,182	3,689	9,175	6,841	8,107	2,272
売上総利益	(百万円)	1,626	2,261	2,944	2,313	3,370	897
営業利益又は営業損失(△)	(百万円)	△ 1,319	△ 1,072	△ 1,664	△ 992	178	62
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	△ 1,341	△ 1,227	△ 1,850	△ 1,135	115	39
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期(四半期)純損失(△)	(百万円)	△ 1,358	△ 820	△ 1,586	△ 1,186	130	△ 47
純資産	(百万円)	5,326	8,551	8,873	7,304	7,439	7,448
総資産	(百万円)	12,932	14,016	19,025	16,583	16,457	16,419
1株当たり純資産	(円)	29.64	39.31	37.03	31.12	31.47	31.29
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期(四半期)純損失(△)	(円)	△ 8.39	△ 4.79	△ 8.08	△ 5.90	0.65	△ 0.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	0.65	-
自己資本比率	(%)	37.1	52.2	39.1	37.7	38.5	38.4
自己資本利益率	(%)	△ 24.6	△ 13.5	△ 21.5	△ 17.3	2.1	-
株価収益率	(倍)	-	-	-	-	86.1	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 1,153	△ 2,978	△ 2,604	680	747	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 1,026	△ 2,008	△ 4,543	△ 282	△ 173	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,937	5,771	5,710	△ 767	△ 360	-
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	2,969	3,847	2,513	2,142	2,379	-
従業員数(連結) (外、平均臨時雇用者数)	(人)	143(27)	156(47)	167(262)	156(224)	149(209)	163(125)
従業員数(単体) (外、平均臨時雇用者数)	(人)	40(6)	38(5)	39(5)	28(6)	28(4)	31(4)

フィンテック グローバル株式会社 会社概要

本店所在地	東京都品川区上大崎3-1-1 目黒セントラルスクエア15階		
設立	1994年12月7日		
代表	代表取締役社長 玉井 信光		
上場日	2005年6月8日		
証券コード	8789 (東京証券取引所市場第二部)		
事業年度	10月1日から9月30日まで		
事業内容	①投資銀行事業 ②公共コンサルティング事業 ③エンタテインメント・サービス事業		
発行済株式総数	201,295,200株 (2021年12月31日現在)		
単元株式数	100株		
資本金	6,471百万円	(2021年12月31日現在)	
連結純資産	7,448百万円	(2021年12月31日現在)	
大株主 (2021年9月30日現在)	玉井 信光 (株)CAT-MY	10,095,500株 (5.02%) 10,000,000株 (4.97%)	
連結従業員数	163名	(2021年12月31日現在、臨時従業員含まず)	

フィンテック / FinTech (登録5113746)・FinTech Global (登録5811521)・フィンテックグローバル (登録5811522)・FGI (登録5113748)は、フィンテック グローバル株式会社の登録商標であります。

免責条項

本資料は、当社およびFGIグループの2022年9月期第1四半期決算に関する情報の提供を目的としたものであり、有価証券にかかる売買、金融商品取引に係る契約等いかなる商品の勧誘をするものではありません。

本資料に記載されている、各種資料・文書には、当社またはFGIグループに関連する見通し、方針、経営戦略、目標、予定、事実の認識・評価などといった、将来に関する記述をはじめとする歴史的事実以外の事実を記載しているものが含まれていることがあります。これらの歴史的事実以外の事実（以下、「将来情報」ということがあります）の記載は、当社またはFGIグループが入手した情報に基づく、当該資料・文書の日付（または当該資料・文書に別途明示された日付）時点における予測、期待、想定、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、見通し・目標等を策定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、見通し・目標設定等を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を使用しています。これらの記述ないし事実または前提（仮定）については、その性質上、客観的に正確であるという保証も将来その通りに実現するという保証もありません。したがって、これらの記述ないし事実または前提（仮定）が、客観的に不正確であり、将来実現しないという可能性があります。その原因となりうるリスクや要因は多数あります。将来情報は、将来発生する事象、リスク、不確実性を内包する要因を含んでおり、そうした前提は、当社またはFGIグループの実際の業務・業績に著しい悪影響を及ぼす可能性があります。かかる要因には、日本国、米国、アジアあるいはその他の国・地域における経済状況の悪化、不動産価値または株価の下落、FGIグループの貸出先の産業分野における企業破綻の増加やその他問題の発生、当社の経営統合およびコスト削減期待の実現の困難化または遅延、競争の激化、FGIグループの業務に関わる法令規則の改正、FGIグループにとって不利益となる日本国経済その他の政策の変更が含まれます。

なお、将来情報に関する記述を含む資料・文書が本資料に記載されている間においても、当該将来情報は上記のとおり当該資料・文書の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。